

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森 下 一 喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(百万円)	82,340	61,443	154,329
経常利益	(百万円)	41,533	26,334	72,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	26,301	16,807	43,432
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	26,006	16,112	42,140
純資産額	(百万円)	73,790	102,309	90,356
総資産額	(百万円)	97,243	118,735	108,078
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.06	17.52	41.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	23.06	17.50	41.39
自己資本比率	(%)	73.9	84.8	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,942	22,116	37,231
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,608	2,706	41,173
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	83,580	4,460	83,772
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	70,995	95,713	81,393

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.86	7.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループを取り巻く環境は、非常に速いスピードで変化を遂げ、スマートフォンゲーム市場では新作ゲームが各社より大量に市場へ投入されております。また、クオリティの高いゲームを求めるユーザーニーズに応えるために、開発期間の長期化や開発人員の確保、プロモーションコストの増大などにより、競争環境は一層厳しさを増しております。一方で、VR（バーチャルリアリティ）端末、新型ゲーム機の発売、家庭用ゲーム機を使ったオンラインゲーム市場が緩やかに増加してくるなど、プラットフォームの変化による新たな市場の創出も見込まれ、ゲーム市場の新たな発展に期待が寄せられます。

このような環境の中、当社では、新作ゲームの開発及び既存ゲームのMonthly Active User（月に1回以上ゲームにログインしている利用者数）の維持・拡大に注力してまいりました。

売上の多くを占めるスマートフォン向け「パズル&ドラゴンズ（以下「パズドラ」）」では、有名キャラクターとのコラボイベントや、アップデートを継続的に実施したことに加え、平成28年5月29日にはリアルイベント「ガンホーフェスティバル2016」を開催いたしました。本イベントの累計来場者数（全国9か所のイベント来場者数を含む）は過去最高の119,371名を記録し、サービス開始から5年目に突入した今もなお、幅広い層のユーザーに楽しまれており、国内のスマートフォンゲーム市場が飽和状態にあるなか、業績の維持に努めてまいりました。海外においては、平成27年9月よりテレビCMを開始した北米版「パズドラ」が、平成28年5月1日に累計ダウンロード数1,000万を突破いたしました。また、中国版「パズドラ」では、中国の総合的なインターネットサービスの大手Tencent社と中国ゲームユーザーの嗜好に合わせた改変を行い、平成28年5月26日より事前登録を開始し、7月19日にAndroid版、7月20日にiOS版の正式サービスを開始しております。

新作ゲームでは、平成28年7月28日に発売を開始したニンテンドー3DS™向け冒険パズルRPG「パズドラクロス」、平成28年中に正式サービス開始予定のスマートフォン向けゲーム、プレイステーション®4向けオンラインアクションゲーム「LET IT DIE（レット イット ダイ）」の開発を行ってまいりました。中でも「LET IT DIE」は、平成28年4月に米国ボストンで開催された大規模ゲームイベント「PAX EAST 2016」及び平成28年6月に米国ロサンゼルスで開催された世界最大のコンピュータゲーム見本市である「E3 2016（Electronic Entertainment Expo 2016）」にプレイアブル出展し、ユーザーの皆様から高い評価を頂くことができました。本作品は、家庭用ゲーム機であるプレイステーション®4向けではありますが、基本無料アイテム課金方式のオンラインゲームとして北米への先行配信を予定しております。

パートナーパブリッシング事業では、平成28年4月14日にプレイステーション®4向けステルスアドベンチャーゲーム「Republique（リパブリック）」の発売を開始いたしました。現在は、ゲームロフト社（本社：フランス）から日本国内におけるパブリッシング権を獲得したゲームロフト社のスマートフォン向けゲーム「ディズニー マジックキングダムズ」を、平成28年中の正式サービスへ向け準備を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間は売上高61,443百万円（前年同期比25.4%減）、営業利益26,666百万円（前年同期比35.7%減）、経常利益26,334百万円（前年同期比36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,807百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、118,735百万円（前連結会計年度末比10,657百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は、16,425百万円（前連結会計年度末比1,295百万円減少）となりました。これは主に、法人税等を支払った結果、未払法人税等が減少したことによります。

純資産合計は、102,309百万円（前連結会計年度末比11,953百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ14,320百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末に95,713百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によって得られた資金は22,116百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益25,820百万円及び法人税等の支払額10,171百万円が含まれるためです。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によって使用された資金は2,706百万円となりました。

これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出1,717百万円が含まれるためです。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によって使用された資金は4,460百万円となりました。

これは主に配当金の支払額4,295百万円が含まれるためです。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は469百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,212,000,000
計	3,212,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,057,892,400	1,057,892,400	東京証券取引所 市場第一部	(注)1、2、3
計	1,057,892,400	1,057,892,400		

(注)1．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2．提出日現在、発行済株式のうち243,080,000株は、現物出資（関係会社株式1,999百万円）によるものであります。

3．単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		1,057,892,400		5,338		5,331

## (6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社ハーティス	東京都品川区西五反田2 - 6 - 3	213,080,000	20.14
ソフトバンクグループ株式会社	東京都港区東新橋1 - 9 - 1	199,204,800	18.83
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 11 - 1	98,417,678	9.30
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1 - 9 - 1	73,400,000	6.93
合同会社孫エクイティーズ	東京都千代田区二番町5 - 2	63,310,000	5.98
森下 一喜	千葉県千葉市美浜区	10,096,000	0.95
孫インベストメント合同会社	東京都千代田区神田淡路町1 - 1	10,000,000	0.94
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2 - 15 - 1)	7,951,627	0.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	7,873,800	0.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	6,198,200	0.58
計		689,532,105	65.17

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合を算定するに当たり、分母となる発行済株式総数から自己株式(98,417,678株)は控除しておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式98,417,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 959,449,700	9,594,497	
単元未満株式	普通株式 25,100		
発行済株式総数	1,057,892,400		
総株主の議決権		9,594,497	

(注)「単元未満株式」欄の株式数「普通株式25,100株」には、当社所有の単元未満自己保有株式78株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ガンホー・オンライン・ エンターテイメント 株式会社	東京都千代田区 丸の内1-11-1	98,417,600		98,417,600	9.30
計		98,417,600		98,417,600	9.30

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	81,045	95,813
売掛金	15,024	9,443
有価証券	1,388	1,015
商品	10	10
仕掛品	1	48
繰延税金資産	778	793
その他	1,196	1,569
貸倒引当金	32	26
<b>流動資産合計</b>	<b>99,413</b>	<b>108,669</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産合計	256	1,067
無形固定資産		
ソフトウェア	595	572
ソフトウェア仮勘定	2,925	3,017
その他	76	87
無形固定資産合計	<b>3,597</b>	<b>3,677</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,620	1,392
繰延税金資産	502	677
その他	2,812	3,357
貸倒引当金	123	106
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,811</b>	<b>5,321</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,665</b>	<b>10,066</b>
<b>資産合計</b>	<b>108,078</b>	<b>118,735</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	406	467
短期借入金	77	765
1年内返済予定の長期借入金	936	193
未払法人税等	10,209	9,593
賞与引当金	12	6
その他	5,422	4,259
流動負債合計	17,065	15,286
固定負債		
長期借入金	158	62
退職給付に係る負債	12	11
その他	485	1,066
固定負債合計	656	1,139
負債合計	17,721	16,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,469	5,469
利益剰余金	119,937	132,427
自己株式	42,314	42,314
株主資本合計	88,430	100,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	
為替換算調整勘定	11	282
その他の包括利益累計額合計	109	282
新株予約権	176	328
非支配株主持分	1,639	1,344
純資産合計	90,356	102,309
負債純資産合計	108,078	118,735

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	82,340	61,443
売上原価	27,188	20,461
売上総利益	55,152	40,981
販売費及び一般管理費	13,687	14,314
営業利益	41,464	26,666
営業外収益		
受取利息	91	35
為替差益	49	
その他	28	22
営業外収益合計	168	57
営業外費用		
支払利息	25	14
自己株式取得費用	58	
為替差損		365
その他	15	9
営業外費用合計	98	389
経常利益	41,533	26,334
特別損失		
減損損失	23	514
特別損失合計	23	514
税金等調整前四半期純利益	41,510	25,820
法人税、住民税及び事業税	15,299	9,346
法人税等調整額	261	190
法人税等合計	15,561	9,156
四半期純利益	25,949	16,663
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	351	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,301	16,807

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	25,949	16,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	121
為替換算調整勘定	1	430
その他の包括利益合計	56	551
四半期包括利益	26,006	16,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,352	16,414
非支配株主に係る四半期包括利益	346	302

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	41,510	25,820
減価償却費	966	669
減損損失	23	514
のれん償却額	149	
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	1
賞与引当金の増減額(は減少)	1	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	0
為替差損益(は益)	25	214
受取利息及び受取配当金	91	35
支払利息	25	14
売上債権の増減額(は増加)	3,982	5,461
たな卸資産の増減額(は増加)	45	46
仕入債務の増減額(は減少)	85	79
未払消費税等の増減額(は減少)	2,524	193
その他	249	226
小計	44,130	32,265
利息及び配当金の受取額	101	38
利息の支払額	26	14
法人税等の支払額	19,264	10,171
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,942</b>	<b>22,116</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	230	202
定期預金の払戻による収入	45,231	12
有価証券の純増減額(は増加)	1,040	47
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,315	1,717
長期前払費用の取得による支出	35	743
敷金及び保証金の差入による支出	2	7
敷金及び保証金の回収による収入		1
その他	0	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,608</b>	<b>2,706</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	53	700
長期借入れによる収入	80	
長期借入金の返済による支出	125	822
自己株式の取得による支出	79,999	
配当金の支払額	3,423	4,295
その他	57	42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,580</b>	<b>4,460</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	629
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>15,982</b>	<b>14,320</b>
現金及び現金同等物の期首残高	86,978	81,393
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>70,995</b>	<b>95,713</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	1,683百万円	1,753百万円
広告宣伝費	8,438百万円	8,072百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	71,661百万円	95,813百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	665百万円	276百万円
有価証券勘定に含まれる 預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金	百万円	176百万円
現金及び現金同等物	70,995百万円	95,713百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 2月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,443	3.00	平成26年 12月31日	平成27年 3月9日

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けによりソフトバンク株式会社から自己株式188,235,200株(取得価額79,999百万円)を取得しております。

また、平成27年6月24日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月30日付で自己株式94,117,600株を消却しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が39,533百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が42,314百万円となっております。なお、ソフトバンク株式会社は平成27年7月1日付でソフトバンクグループ株式会社に商号変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 2月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,317	4.50	平成27年 12月31日	平成28年 3月7日

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円06銭	17円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	26,301	16,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	26,301	16,807
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,430,174	959,474,722
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円06銭	17円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	2,362	698,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成28年6月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを実施いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、当社の主要株主でありその他の関係会社である第二位株主のソフトバンクグループ株式会社より、ソフトバンクグループ株式会社及び当社の第四位株主のソフトバンク株式会社の保有する当社普通株式の一部につき売却の打診を受けたため、当該株式を自己株式として取得することについて具体的に検討いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)等の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながるかと判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

さらに、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務の健全性や安定性は今後も継続できるものと判断いたしました。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	248,300,100株(上限) (発行済株式総数1,057,892,400株に対する割合 23.47%)
取得価額の総額	73,000百万円(上限)
取得する期間	平成28年6月23日から平成28年8月16日まで

(3) 買付け等の概要

買付け予定数	248,300,000株
買付け等の価格	1株につき294円
買付け等の期間	平成28年6月23日から平成28年7月21日まで
決済の開始日	平成28年8月16日

(4) 買付け等の結果

応募株式数の総数	251,037,412株
買付け株式の総数	248,300,000株
取得価額の総額	73,000百万円

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 信一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年6月21日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成28年7月21日をもって自己株式の公開買付けを終了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。